

平成 25 年 3 月期 中間期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 12 月 21 日

会 社 名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代 表 者 代表取締役社長 石塚由成

上場取引所 非上場

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	336,613	6.8	12,208	20.2	13,743	14.0	8,600	4.3
24 年 3 月期中間期	361,263	6.1	15,296	19.0	15,973	19.0	8,989	18.9

(注) 包括利益 25 年 3 月期中間期 8,573 百万円 (4.3%) 24 年 3 月期中間期 8,961 百万円 (18.1%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	90.53	-
24 年 3 月期中間期	94.63	-

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期中間期	774,791	169,929	21.5	1,755.14
24 年 3 月期	732,285	161,308	21.6	1,664.65

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 166,737 百万円 24 年 3 月期 158,141 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期中間期	56,765	13,660	38,143	60,575
24 年 3 月期中間期	31,741	6,846	12,474	97,465

2. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	797,209	4,178	6,431	4,332	45.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：有

修正再表示：無

（注）当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、中間期決算情報（添付資料）19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期中間期	95,000,000株	24年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	25年3月期中間期	-	24年3月期	-
期中平均株式数（中間期）	25年3月期中間期	95,000,000株	24年3月期中間期	95,000,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期中間期の個別業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	319,901	7.3	10,390	22.9	16,705	12.9	11,729	31.7
24年3月期中間期	345,238	7.6	13,481	37.2	14,796	37.4	8,908	40.9

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	123.47
24年3月期中間期	93.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期中間期	744,814	149,442	20.1	1,573.08
24年3月期	708,819	137,712	19.4	1,449.61

（参考）自己資本 25年3月期中間期 149,442百万円 24年3月期 137,712百万円

2. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	763,953	2,375	9,046	7,347	77.35

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績	
	経営成績に関する分析	2
	財政状態に関する分析	4
第 2	企業集団の状況	5
第 3	経営方針	7
第 4	中間連結財務諸表	
	中間連結貸借対照表	8
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
	（中間連結損益計算書）	10
	（中間連結包括利益計算書）	11
	中間連結株主資本等変動計算書	12
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
	会計方針の変更	19
	表示方法の変更	19
第 5	中間個別財務諸表	
	中間貸借対照表	20
	中間損益計算書	22
	中間株主資本等変動計算書	23

第1 経営成績

経営成績に関する分析

1 当中間連結会計期間の経営成績全般

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、欧州債務危機の長期化を背景とした海外経済の低迷や円高等の影響から先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路の通行台数は、昨年6月20日の高速道路無料化社会実験の一時凍結及び高速道路利便増進事業の休日特別割引(以下「上限料金制(休日1,000円)」といいます。)の廃止以降は減少に転じており、前年同期比4.4%の減少となりましたが、上限料金制(休日1,000円)の廃止に伴う割引額の減少などにより、高速道路事業の料金収入は、296,327百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

高速道路事業以外の事業については、S A・P A事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が336,613百万円(前中間連結会計期間比6.8%減)、営業費用が324,405百万円(同6.2%減)、営業利益が12,208百万円(同20.2%減)、経常利益が13,743百万円(同14.0%減)となり、法人税等を控除した中間純利益は8,600百万円(同4.3%減)となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定(以下「全国路線網協定」といいます。)」、「一般国道31号(広島呉道路)に関する協定(以下「広島呉道路協定」といいます。)」、「一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)に関する協定(以下「南阪奈道路協定」といいます。)」及び「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定(以下「八木山バイパス協定」といいます。)」(その後の変更を含み、以下「協定」と総称します。)並びに道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、「災害対応力の強化」と「100%の安全・安心への挑戦」を目指し、お客さまに対する新たな価値の提案・提供に努めました。お客さま満足度を最大限に向上させるため、高速道路の維持管理業務を担う当社出資の子会社(パートナー会社)17社全体が保有するスキル・ノウハウを結集し、災害対応力の強化を図るとともに、老朽化した道路構造物に対し点検から補修までのトータルマネジメントの確立を図るなど維持管理業務の改善を行いました。また、E T Cの利用促進を図るとともに、マイレージ割引などE T Cを活用した各種料金割引に加え、高速道路利便増進事業の料金割引や、S A・P Aのトイレの設備改善などを実施しました。

一方、道路建設事業においては、ネットワークバリュー(注)の最大化を実現するため、高速道路ネットワークの形成・充実を図るとともに、その着実な整備を行いました。

その結果、道路資産完成高・完成原価の減少により、営業収益は309,436百万円(前中間連結会計期間比7.9%減)、営業費用については、299,816百万円(同7.4%減)となり、営業利益は9,619百万円(同21.3%減)となりました。

(注) 繋がって一つのシステムとして機能することにより生み出される価値。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、東九州自動車道などの国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式(注)に係る高速自動車国道の新設(以下「直轄高速道路事業」といいます。)や一般国道478号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。その結果、当中間連結会計期間の営業収益は5,780百万円(前中間連結会計期間比53.9%増)、営業費用は5,777百万円(同54.1%増)となり、営業利益は3百万円(同56.6%減)となりました。

(注) 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、当社及び連結子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)並びにテナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革に向けて、地域性や交通特性などを踏まえた店づくり、品揃え等のブランド戦略を展開し、その先駆けとして、おもてなしの心をコンセプトにしたSA・PAブランド「モテナス」を当社グループ会社が運営する6店舗で開始しました。また、周辺地域の特色を強く意識した多彩な機能を追加した「アドヴァンストエリア」を順次、運営開始しています。飲食物販部門の売上は52,696百万円(前中間連結会計期間比1.4%減)、ガステーションの店舗売上は20,226百万円(同6.1%減)となり、SA・PA事業におけるテナント等の店舗売上は72,922百万円(同2.8%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間の営業収益は17,857百万円(前中間連結会計期間比1.6%減)、営業費用は14,069百万円(前中間連結会計期間は14,072百万円)となり、営業利益は3,788百万円(前中間連結会計期間比7.0%減)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業、建設等のコンサルティング事業等を行っております。

なお、経営安定化及び設備投資資金確保のため、平成24年7月10日にNEXCO-West USA, Inc. に対し375,000米ドル増資しました。その結果、当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は3,746百万円(前中間連結会計期間比4.6%増)、営業費用は4,949百万円(同7.7%増)となり、営業損失は1,202百万円(前中間連結会計期間は営業損失1,011百万円)となりました。

3 通期の見通し

当期の通期業績見通し(連結)については、平成24年6月7日発表の予想から修正し、次のとおりとしております。

		25年3月期 予想	24年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	7,356 億円	6,696 億円	659 億円
	うち、料金収入	5,849 億円	5,680 億円	168 億円
	うち、道路資産完成高	1,477 億円	993 億円	483 億円
	関連事業	615 億円	527 億円	88 億円
	うち、SA・PA 事業営業収益	352 億円	345 億円	7 億円
	計	7,972 億円	7,224 億円	748 億円
営業利益	高速道路事業	9 億円	15 億円	6 億円
	関連事業	31 億円	48 億円	16 億円
	計	41 億円	64 億円	22 億円
経常利益		64 億円	85 億円	21 億円
当期純利益		43 億円	28 億円	15 億円

なお、当社グループの事業においては、上半期には安定した気候や長期休暇などが多いのに対し、下半期は冬期の降雪などにより交通規制が発生することが多いことから、料金収入は上半期の方が下半期より多い傾向にあります。また、冬期に実施する雪氷対策作業などから、上半期よりも下半期に費用が多く計上される傾向にあります。このような影響を受け、当社グループの上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

財政状態に関する分析

1 資産・負債・純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、550,617百万円となりました。これは、主として仕掛道路資産が75,663百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、223,675百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、774,791百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、122,418百万円となりました。これは、主として設備投資に係る未払金の減少6,444百万円によります。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債、借入金の増加から前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、482,444百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、604,862百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、169,929百万円となりました。主な増加要因は中間純利益8,600百万円を計上したことによります。

これにより、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて90円49銭増加し、1,755円14銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し、21.5%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の中間期末残高は、60,575百万円(前中間連結会計期間比37.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は56,765百万円(前中間連結会計期間は31,741百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14,624百万円に加え、減価償却費10,855百万円や売上債権の減少額6,750百万円などの資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額76,588百万円や仕入債務の減少額6,324百万円の計上などの資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は13,660百万円(前中間連結会計期間比99.5%増)となりました。これは主に、料金収受機械、E T C装置等の設備投資13,572百万円などの使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は38,143百万円(前中間連結会計期間は12,474百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、建設資金に係る社債、借入金による資金の獲得54,926百万円があった一方、借入金について16,384百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。))第15条第1項による債務引受額16,302百万円を含みます。)の返済などの資金の使用によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けいたします。

第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 32 社、関連会社 9 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業、その他の 4 部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西(株)、西日本高速道路サービス中国(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路サービス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西(株)、西日本高速道路サービス四国(株)、西日本高速道路パトロール九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西(株)、西日本高速道路エンジニアリング中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路エンジニアリング九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西(株)、西日本高速道路メンテナンス中国(株)、西日本高速道路エンジニアリング四国(株)、西日本高速道路メンテナンス九州(株)、西日本高速道路総合サービス沖縄(株)、西日本高速道路ファシリティーズ(株)、(株)富士技建、(株)ドーユー大地
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート(株)、(株)富士技建、(株)ドーユー大地、(株)NEXCOシステムズ、(株)高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム(株)

(注)不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金收受機械保守等の業務であります。

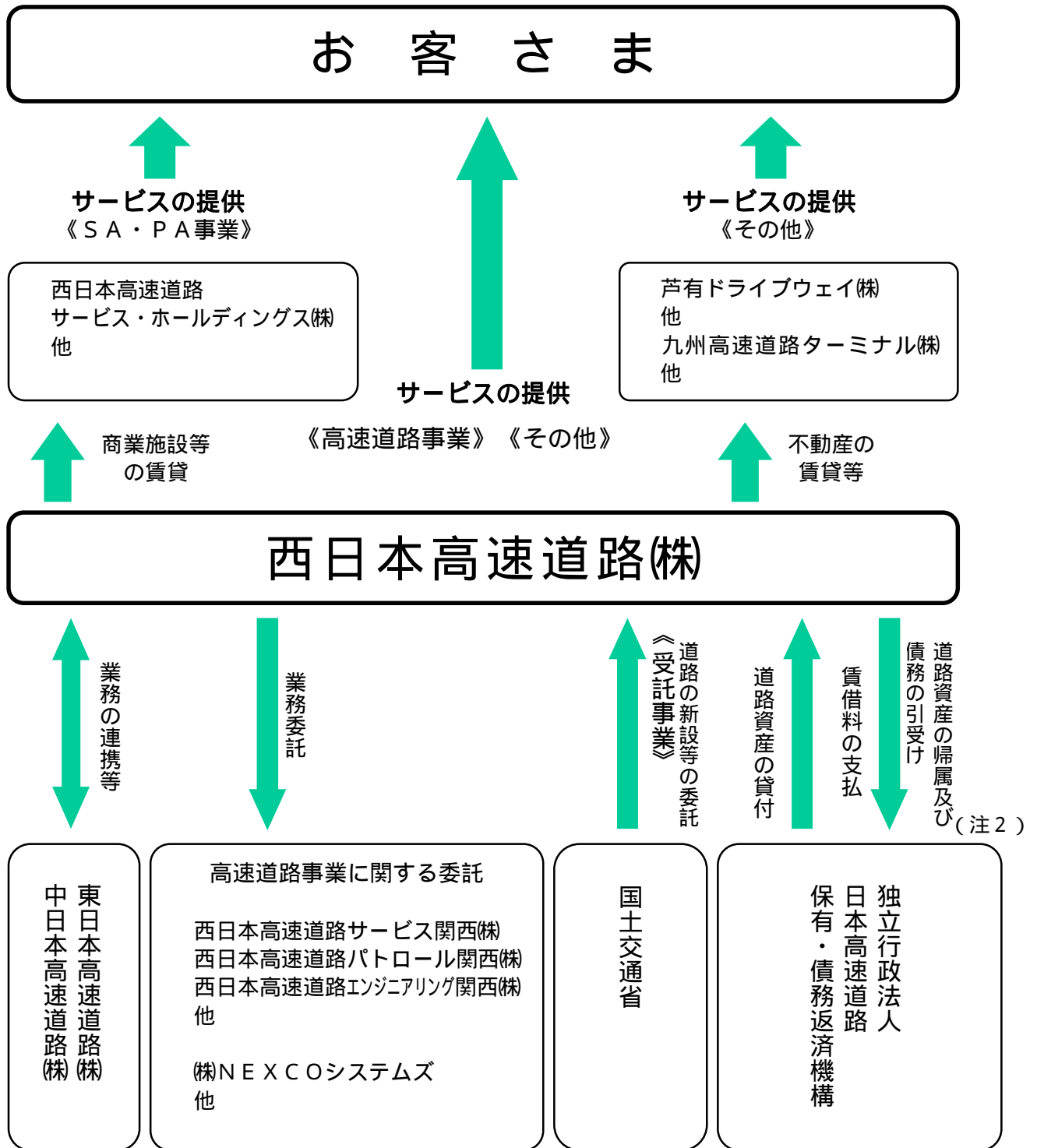
(S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
S A ・ P A 内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)、西日本高速道路ロジスティックス(株)、(株)ハープス、(株)ポーチェ・オアシス、(株)クレッセ、沖縄道路サービス(株)

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場業務、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル(株)、芦有ドライブウェイ(株)、(株)Ligari c、NEXCO - West USA, Inc.、日本高速道路インターナショナル(株)、(株)NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. は子会社, は関連会社, は関連当事者を示しております。

2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての行動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。

2 中期経営計画

当社グループでは、会社設立後～2010年度までの5年を『経営基盤が確立する期間』と位置付けて、グループの活動を行ってまいりました。（中期経営計画 2010）

2011年度～2015年度までの5年間は、当社グループを取り巻く厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対して更に大きく貢献する企業集団へと進化するため、新たな中期経営計画2015を策定いたしました。

中期経営計画2015では、「高速道路の価値の最大化」と「事業システムの高度化」を経営戦略の柱として取組み、高速道路を中心として「情報」、「技術」、「資産」、「サービス」、「人材」の5方向へのアプローチを骨子とした施策を展開します。

当社グループは、「災害対応力の強化」や「安全で安心、快適な道路空間の提供」、「お客さまの満足度の更なる向上」を重点施策として取組んでまいります。

災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みを構築し、発災時には速やかに高速道路を復旧し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。

〔主な取組内容〕

災害時における他機関との広域連携の強化による地域・他機関との連携強化
組織・バックアップ体制の強化、復旧とその支援体制の強化による組織の見直しと強化
被害想定を見直し、資機材の備蓄強化や長期停電など想定外の災害への備えを検討
ハード対策として耐震補強など防災関係施設対策の推進と通信手段の強化
BCP（事業継続計画）の策定や防災訓練の実施による日頃の取組の強化

100%の安全・安心への挑戦

お客さまに100%安全で安心してご利用いただける高速道路の実現をめざして、この5年間で死傷事故件数の2割（約300件）削減と、死傷事故ゼロの日を3倍（2010年度13日 2015年度目標40日以上）に増やすことを目指します。

お客さまの満足度の更なる向上

S・A・P・Aでは、地域性や交通特性を踏まえた店づくり・品揃え等のブランド戦略を展開することにより、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へと変革します。

なお、ブランド戦略については、当グループが運営する直営店において先駆的に展開し、統一的なサービスの提供や接客水準などの向上により、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めてまいります。

第4 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,902	19,308
高速道路事業営業未収入金	54,251	49,042
短期貸付金	5,039	58
有価証券	70,000	41,500
仕掛道路資産	334,745	410,408
その他	25,131	30,316
貸倒引当金	14	17
流動資産合計	507,055	550,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,593	81,921
減価償却累計額	20,654	22,634
減損損失累計額	179	141
建物及び構築物(純額)	58,759	59,145
機械装置及び運搬具	116,319	117,243
減価償却累計額	64,703	71,369
機械装置及び運搬具(純額)	51,616	45,874
土地	83,298	83,765
その他	19,306	22,270
減価償却累計額	8,443	9,435
その他(純額)	10,862	12,834
有形固定資産合計	204,537	201,620
無形固定資産	9,629	9,845
投資その他の資産		
長期前払費用	1,774	1,619
その他	9,170	10,923
貸倒引当金	339	333
投資その他の資産合計	10,605	12,209
固定資産合計	224,772	223,675
繰延資産	457	498
資産合計	732,285	774,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	78,534	81,070
1年内返済予定の長期借入金	4	62
未払法人税等	4,615	6,216
受託業務前受金	3,907	5,210
前受金	1,823	1,871
賞与引当金	3,305	3,889
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	132	120
回数券払戻引当金	176	173
その他	36,605	23,802
流動負債合計	129,105	122,418
固定負債		
道路建設関係社債	304,722	349,782
道路建設関係長期借入金	45,202	38,900
長期借入金	49	262
退職給付引当金	63,378	64,131
役員退職慰労引当金	298	223
ETCマイレージサービス引当金	5,059	5,839
その他	23,162	23,305
固定負債合計	441,872	482,444
負債合計	570,977	604,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	55,169	63,769
株主資本合計	158,166	166,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	24
為替換算調整勘定	2	4
その他の包括利益累計額合計	25	29
少数株主持分	3,166	3,191
純資産合計	161,308	169,929
負債・純資産合計	732,285	774,791

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	361,263	336,613
営業費用		
道路資産賃借料	192,149	203,706
高速道路等事業管理費及び売上原価	123,564	89,241
販売費及び一般管理費	30,254	31,457
営業費用合計	345,967	324,405
営業利益	15,296	12,208
営業外収益		
受取利息	22	33
受取配当金	6	7
負ののれん償却額	210	207
土地物件貸付料	256	267
持分法による投資利益	-	702
その他	373	440
営業外収益合計	869	1,659
営業外費用		
支払利息	6	29
持分法による投資損失	16	-
たな卸資産処分損	9	26
その他	159	67
営業外費用合計	191	124
経常利益	15,973	13,743
特別利益		
固定資産売却益	111	51
負ののれん発生益	-	798
その他	4	121
特別利益合計	116	971
特別損失		
固定資産売却損	79	17
固定資産除却損	5	29
損害賠償金	-	12
その他	21	29
特別損失合計	106	89
税金等調整前中間純利益	15,983	14,624
法人税、住民税及び事業税	8,202	7,079
法人税等調整額	1,192	1,031
法人税等合計	7,010	6,048
少数株主損益調整前中間純利益	8,972	8,576
少数株主損失()	17	23
中間純利益	8,989	8,600

(中間連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,972	8,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	11	3
中間包括利益	8,961	8,573
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,978	8,596
少数株主に係る中間包括利益	17	22

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
当期首残高	55,497	55,497
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	55,497	55,497
利益剰余金		
当期首残高	52,355	55,169
当中間期変動額		
中間純利益	8,989	8,600
当中間期変動額合計	8,989	8,600
当中間期末残高	61,345	63,769
株主資本合計		
当期首残高	155,352	158,166
当中間期変動額		
中間純利益	8,989	8,600
当中間期変動額合計	8,989	8,600
当中間期末残高	164,342	166,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	22
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	1
当中間期変動額合計	7	1
当中間期末残高	34	24
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	2
当中間期変動額合計	3	2
当中間期末残高	4	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27	25
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11	3
当中間期変動額合計	11	3
当中間期末残高	39	29

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	3,172	3,166
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	22	24
当中間期変動額合計	22	24
当中間期末残高	3,150	3,191
純資産合計		
当期首残高	158,497	161,308
当中間期変動額		
中間純利益	8,989	8,600
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33	21
当中間期変動額合計	8,956	8,621
当中間期末残高	167,454	169,929

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,983	14,624
減価償却費	10,358	10,855
負ののれん償却額	210	207
負ののれん発生益	-	798
退職給付引当金の増減額(は減少)	260	692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	116
賞与引当金の増減額(は減少)	483	565
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	472	780
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	5
受取利息及び受取配当金	29	40
支払利息	2,446	2,588
固定資産売却損益(は益)	31	33
固定資産除却損	174	406
売上債権の増減額(は増加)	34,073	6,750
たな卸資産の増減額(は増加)	10,785	76,588
仕入債務の増減額(は減少)	21,084	6,324
その他	3,532	1,493
小計	35,574	48,344
利息及び配当金の受取額	43	65
利息の支払額	2,425	2,558
法人税等の支払額	1,993	6,064
法人税等の還付額	542	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,741	56,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	54
定期預金の払戻による収入	622	108
固定資産の取得による支出	7,958	13,572
固定資産の売却による収入	338	113
投資有価証券の取得による支出	24	97
投資有価証券の償還による収入	500	1
関係会社株式の取得による支出	286	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,846	13,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	104
長期借入れによる収入	30,000	10,019
長期借入金の返済による支出	22,177	16,384
道路建設関係社債発行による収入	49,898	44,906
道路建設関係社債償還による支出	45,000	-
その他	246	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,474	38,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,365	32,284

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	60,099	92,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	50
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,465	60,575

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記)

(注) 前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債の償還による支出 45,000百万円及び長期借入金の返済による支出 22,177百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 45,000百万円及び 22,098百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 10,785百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額50,865百万円が含まれています。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの長期借入金の返済による支出 16,384百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 16,302百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 76,588百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額11,808百万円が含まれています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 26社
 主要な連結子会社の名称
 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 沖縄道路サービス(株)
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。
- (3) 連結の範囲の変更
 当中間連結会計期間において(株)富士技建及び(株)ドゥーユー大地の株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。
 また、新たに(株)Ligaricを設立したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社
 会社名
 沖縄道路サービス(株)
- (2) 持分法適用の関連会社数 6社
 主要な会社名
 九州高速道路ターミナル(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ハートネットほか4社)及び関連会社(TSK(株)ほか2社)は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
- (4) 持分法適用の範囲の変更
 当中間連結会計期間より沖縄道路サービス(株)は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額で費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において、独立掲記していた営業外費用の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「損害賠償金」に表示していた19百万円は、「その他」として組替えています。

第5 中間個別財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,143	13,790
高速道路事業営業未収入金	54,253	49,044
リース投資資産(純額)	10	10
有価証券	70,000	41,500
仕掛道路資産	336,001	411,634
原材料及び貯蔵品	1,733	1,715
その他	22,448	20,321
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	498,577	538,000
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	46,563	41,634
その他(純額)	40,245	41,289
有形固定資産合計	86,809	82,924
無形固定資産	5,314	4,825
高速道路事業固定資産合計	92,124	87,749
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	67,513	67,513
その他(純額)	16,774	16,391
有形固定資産合計	84,287	83,905
無形固定資産	41	37
関連事業固定資産合計	84,329	83,942
各事業共用固定資産		
有形固定資産	20,867	21,527
無形固定資産	3,420	3,302
各事業共用固定資産合計	24,287	24,829
その他の固定資産		
有形固定資産	420	420
その他の固定資産合計	420	420
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,939	9,682
貸倒引当金	315	309
投資その他の資産合計	8,623	9,373
固定資産合計	209,785	206,315
繰延資産	456	498
資産合計	708,819	744,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	94,066	85,112
1年以内返済予定長期借入金	4	21
リース債務	252	296
未払法人税等	3,088	5,225
賞与引当金	1,376	1,373
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	132	120
回数券払戻引当金	176	173
その他	49,610	40,759
流動負債合計	148,708	133,084
固定負債		
道路建設関係社債	304,722	349,782
道路建設関係長期借入金	45,202	38,900
その他の長期借入金	49	29
リース債務	1,182	1,172
退職給付引当金	58,686	59,015
役員退職慰労引当金	38	25
ETCマイレージサービス引当金	5,059	5,839
閉門トンネル事業履行義務債務	2,138	2,587
資産除去債務	190	192
その他	5,129	4,743
固定負債合計	422,398	462,288
負債合計	571,106	595,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,399	22,542
繰越利益剰余金	12,315	23,902
利益剰余金合計	34,715	46,444
株主資本合計	137,712	149,442
純資産合計	137,712	149,442
負債・純資産合計	708,819	744,814

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	335,584	308,476
営業費用	323,151	299,190
高速道路事業営業利益	12,433	9,285
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	900	637
受託業務収入	2,853	5,143
SA・PA事業収入	5,237	5,195
その他の事業収入	662	449
営業収益合計	9,653	11,424
営業費用		
直轄高速道路事業費	900	637
受託業務事業費	2,847	5,130
SA・PA事業費	2,999	3,137
その他の事業費用	1,858	1,414
営業費用合計	8,605	10,319
関連事業営業利益	1,047	1,105
全事業営業利益	13,481	10,390
営業外収益	1,395	6,386
営業外費用	80	71
経常利益	14,796	16,705
特別利益	96	52
特別損失	14	18
税引前中間純利益	14,878	16,739
法人税、住民税及び事業税	6,940	5,730
法人税等調整額	970	720
法人税等合計	5,970	5,010
中間純利益	8,908	11,729

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
その他資本剰余金		
当期首残高	7,997	7,997
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,997	7,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,094	22,399
当中間期変動額		
別途積立金の積立	694	142
当中間期変動額合計	694	142
当中間期末残高	22,399	22,542
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,666	12,315
当中間期変動額		
別途積立金の積立	694	142
中間純利益	8,908	11,729
当中間期変動額合計	9,602	11,587
当中間期末残高	20,269	23,902
株主資本合計		
当期首残高	136,758	137,712
当中間期変動額		
中間純利益	8,908	11,729
当中間期変動額合計	8,908	11,729
当中間期末残高	145,667	149,442
純資産合計		
当期首残高	136,758	137,712
当中間期変動額		
中間純利益	8,908	11,729
当中間期変動額合計	8,908	11,729
当中間期末残高	145,667	149,442